

2017年3月17日

京田辺市長 石井明三様

子育て支援に関する緊急申し入れ

日本共産党京田辺市議会議員団 青木 綱次郎
増富 理津子
岡本 亮一
横山 栄二
西畑 利彦

全国的に少子高齢化社会や日本経済が低迷する中で、共働き世帯の増大と合わせ子育て・教育の課題は待ったなしの社会問題にも発展してきています。

京田辺市は、17年度の主要施策においても、「子育てニーズに応じた支援事業の推進」を掲げていますが、実態はどうでしょうか。

17年3月定例議会などで明らかとなっている具体的事例として、「①保育所（園）入園に際して、これまで4月期段階では待機園児が発生することはありませんでしたが、17年度では、実に100名以上の待機園児が発生すること。②文部科学省より13年1月30日付けで、『適切な学校給食の実施』が通知され、中学校の完全給食も全国で80%以上に広がり、現在、京都府下の自治体（市町村）で給食実施もしくは方針を示していないのは亀岡市と京田辺市の2自治体となっていること。③全国的にも気温が高いとされている本市で、幼稚園の保育室にエアコンが今も設置されていないこと。」です。

そもそも、現在の厳しい子育て環境が作り上げられてきた背景には、国の行政改革と民営化路線にあると考えています。将来を担う子供たちの教育に対して、営利を目的とした民間に任すのではなく、国や自治体が責任を持ち運営すべきです。今回発生している課題はその典型事例とも言えるものです。

京田辺市において子育て支援をさらにすすめるため、以下の点を緊急に実現されるよう強く申し入れます。

1. 保育所（園）での待機児童は、年間を通じて解消するよう認可施設の整備と体制を確保すること。
2. 中学校給食は、「選択式デリバリー弁当」でなく、小学校と同様に安全で温かくておいしい給食を、自校直営方式で早期に実施すること。
3. 幼稚園の全保育室にエアコンを早急に設置すること。